

# 平成18年度事業計画

## 1. 日本財団助成事業

### (1) バラストタンクの塗装効率化に関する調査研究等

近年、船舶塗装の品質要求が高まってきており、これに対応するため、2次表面処理装置に関する研究及び中小造船所が塗装工場を建設する場合の経済評価を行う。

### (2) IACS共通構造規則に関する船舶構造設計の研究

長さ150m～190mの船舶を対象に、IACS共通構造規則に適合した標準構造設計を行う。

### (3) 造船業における環境会計に関するガイドラインの作成

環境省の環境会計ガイドラインをベースに造船業の特徴を加味した造船業のための環境会計ガイドラインを作成し、環境会計への取組を中小造船業全体に広く普及する。

### (4) 船舶用低VOC塗料の実用化に関する調査研究

殆どが屋外塗装である中小造船所の揮発性有機化合物（VOC）の排出量を30%削減するために、既存の塗装機でも使用可能な低VOC塗料を開発し、普及を図る。

### (5) 進水式の一般公開

次代を担う小学生を対象に物作りの素晴らしさを知ってもらうとともに、地域住民に対しては造船業が地域の発展を担っている大切な産業であることを再認識してもらう。

### (6) 造船技能開発センターの訓練用機材整備等

地域研修センターが行う新人研修用の教材整備、専門技能研修の実施、そのための訓練用機材の開発等を行う。

## 2. 補助事業

### (1) 造船業の次世代人材養成事業

新卒・中途採用者の即戦力化のための座学・実技研修用教材・機材の整備、技能人材データベースの構築・運用を行う。

## 3. 海外協力事業

### (1) 造船関連海外情報収集及び海外業務協力

ニューヨーク、パリ、シンガポールの3カ所の海外事務所を運営し、欧米及び東南アジアにおける造船・海運の現状、動向等に関する情報収集、造船分野における国際交流の推進、技術協力の促進等を実施する。

## 4. 請負事業

### (1) 船舶LCVデータベースシステム機能拡張

船舶の価値を安全、環境および経済性の総合的な視点から定量的に評価・格付けし、規則やインセンティブへの適合性を評価するためのデータベースシステムを開発する。

## 5. 一般事業

### (1) 経営基盤強化関係事業

#### ①経営分析

中型造船業の財務体質の改善、赤字経営から脱却等会員各社の経営指針樹立のための参考資料とするため、また、政策的なサポートについて検討するための基礎資料とするために、会員会社の経営分析を行う。

#### ②金融・税制調査

我が国の現行の金融・税制面での支援措置、諸外国の造船向け支援措置等について調査するとともに、新たな支援措置の創設について研究し、必要に応じ関係方面に要望を行う。

#### ③技能伝承対策

造船特有の技能、継承者不足が深刻な技能の伝承に関する方策について調査研究を行う。また、アルミニウム溶接等技術資格認定に関する講習会を開催する。

#### ④日本海事協会との懇談会

日本海事協会幹部と当会会員の経営者が今後の業界動向や検査に関わる諸問題等について意見交換を行うための懇談会を年4回程度開催する。

#### ⑤中小造船業活性化

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画を推進する。

#### ⑥登録講習

造船に関する基礎的知識を働きながら習得できる登録講習を開設し、通信による添削指導を行う。

### (2) 新規需要創出関係事業

#### ①海外造船業の分析

欧州で生き残っている造船所、競争相手となりつつある中近東や東南アジアの造船所を調査し、その競争力の要因（特にソフト面）を分析する。

#### ②経済協力船供与促進

我が国ODA資金による経済協力案件（船舶）の発掘に努める。また、関係団体との連携により海外における広報活動を強化する。

#### ③国際協調の推進

東南アジア諸国造船所から寄せられる技術協力、技術援助の要請に応じて海外に進出するにあたって問題となる各国の規制等を調査する。

#### ④中小型船市場調査

内航船、漁船等の建造状況、会員造船所の新造船建造状況、修繕船工事状況等について調査する。

#### ⑤鉄道・運輸機構との連絡会

鉄道建設・運輸施設整備支援機構と年間4～5回会合を持ち、内航船に関する情報交換、意見交換を行うとともに、内航荷主等の担当者による時宜に適した講演会を開催する。

### (3) 高度情報化関係事業

#### ①ハイブリッド型CRPポッド推進船の性能研究

ハイブリッドプロペラ推進器を装備した船舶の推進性能を研究する。

#### ②造船塗装調査研究

塗料行程を円滑に推進するための施工要領、検査要領について研究する。また、塗装の環境問題についても対策を研究する。

#### ③造船技術者相互交流

設備の近代化、技術の向上の一環として、大手及び中手造船所等の工場見学会を実施することにより、若手技術者の交流を促進する。

### (4) 環境対策関係事業

#### ①地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策ボランティアプランを推進するため、会員造船所における電力及び化石燃料使用量、廃棄物の処理状況等について調査する。また、大気汚染防止法に基づくVOC排出削減マニュアル作成等を行う。

#### ②グリーン調達に関する調査研究

船舶材料・部品に含まれる有害物質について調査するとともに、船舶解撤に関する問題点を抽出する。また、PRT法に基づく届出書作成支援等を行う。

### (5) 労働安全衛生対策関係事業

#### ①労働安全衛生対策

会員造船所における労働災害発生状況を調査するとともに、災害の発生した造船所等を視察し、災害防止のための事例集を作成する。

#### ②労働災害防止技術の向上

他業種の労働安全専門家の協力を得て、実態調査結果などを基に事故発生の可能性を抽出し、安全対策を講じるなど、労働災害防止技術の向上を図る。

#### ③全船安分担金

全国造船安全衛生対策推進本部に参画し、労働災害防止活動を展開する。

(6) 広報活動関係事業

会報を年6回発行し、当会の活動状況、造船業の現状、造船業の経営に必要な法令及び規則、統計資料、技術情報等を周知するとともに、パンフレットを作成して、内外の海事関係者に配布する。また、会員専用ホームページを通じて会員サービスの向上を図る。

(7) その他の事業

- ①陳情並びに政府機関等への意見具申
- ②関係団体との協力、協調
- ③表彰者等の推薦
- ④会員相互の親睦
- ⑤P L対策

以 上